

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 筒井公久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第44期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	46,019	87,019	187,877
経常利益	(百万円)	10,531	21,303	44,900
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,595	13,254	27,883
純資産額	(百万円)	373,363	392,511	386,187
総資産額	(百万円)	448,154	463,958	494,866
1株当たり純資産額	(円)	3,877.91	4,077.06	4,011.37
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.85	137.68	288.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.3	84.6	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,406	6,608	20,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47	7,782	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,107	7,256	24,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	195,862	210,078	218,509
従業員数	(人)	1,071	1,119	1,080

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,119
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	938
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	40,189	135.2
パチスロ機関連事業	3,722	31.6
補給機器関連事業	4,366	106.7
合計	48,278	105.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	41,371	152.5	33,676	4,018.5
パチスロ機関連事業	1,621	17.2	0	3.0
補給機器関連事業	6,145	159.2	2,582	320.5
合計	49,139	121.5	36,259	2,178.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	79,045	265.7
パチスロ機関連事業	3,212	27.3
補給機器関連事業	4,366	106.7
その他の事業	394	93.9
合計	87,019	189.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の悪化が続いており、金融市場の変動などが景気を下押しするリスクも依然として拭えない一方で、在庫調整の進展や、定額給付金・エコポイント制度・エコカー減税などの政策が消費マインドを刺激するなど、低水準ながら持ち直しの動きも見られ始めました。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、大手パチンコパーラー企業において収益性の大幅な改善が見られたものの、パチンコパーラー間における集客競争は依然激しい状況にあります。このような環境下において、当社グループの顧客であるパチンコパーラーは、長期の人気が見込める大型タイトルあるいは固定ファンが見込める個性的な商品を厳しく選別する動きを強めております。

一方で、パチンコ・パチスロをもっと手軽に楽しみたいという潜在的なニーズに対し、プレイ代金を通常より低く抑えた低貸玉営業が半数近くのパチンコパーラーで導入され人気を集めております。パチンコ・パチスロがより身近な娯楽として認知されることで、休眠層や新規ファンの獲得に成功している事例も見受けられ、不況下にあってもファン人口増加に向けた取り組みに一定の成果が表れるなど明るい兆しも見られました。

パチンコ機・パチスロ機の出荷マーケットにつきましては、パチンコ機の設置台数が増加傾向にあり、出荷台数は比較的堅調に推移しております。これに対しパチスロ機に関しましては、設置台数が依然減少傾向にあり、出荷台数にも回復の兆しが見られないなど厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、主力のパチンコ機において、著名コンテンツとのタイアップなどにより付加価値を高めた大型タイトルの創出に注力する一方で、大当り確率や払い出し玉数といったスペックに工夫を凝らし、コストパフォーマンスを重視した商品開発にも積極的に取り組んでおり、多様化するパチンコパーラー、ファンのニーズに対応していく方向性を打ち出しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、需要が堅調なパチンコ機の販売に経営資源を集中し、B i s t yブランドにおいて当社グループのキラーコンテンツである「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズの続編を投入するとともに、SANKYOブランドにおいて第2四半期に投入予定の大型タイトル「KODA KUMI FEVER LIVE IN HALL」のプロモーション活動を積極的に展開し受注活動を開始しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高870億円（前年同四半期比89.1%増）、営業利益195億円（同112.6%増）、経常利益213億円（同102.3%増）、四半期純利益132億円（同101.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズ、Bistyブランドで1シリーズの販売を行い、Bistyブランド「新世紀エヴァンゲリオン」シリーズの第5弾「最後のシ者」（平成21年4月）がシリーズ過去最高となる235千台の販売成績を収めました。同シリーズは平成16年の第1弾発表以降、シリーズを重ねるごとに販売台数を伸ばしており、パチンコパーラーの主力商品としてパチンコファンから圧倒的な支持を得ております。また、パチンコでのヒットをきっかけに原作アニメの再ブームが巻き起こり、TV放映が終了して13年が経過した今もなお、新作映画の公開や関連グッズの発売が相次ぐなど、パチンコとコンテンツの相乗効果の大きな可能性を示しました。

上記主力商品を中心とした販売の結果、売上高790億円（前年同四半期比165.7%増）、営業利益205億円（同158.4%増）、販売台数264千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業は、販売マーケットが低水準で推移しており、一部の人気タイトルを除く多くの商品が少ロットの販売を余儀なくされるなど厳しい状況が続いております。当社グループにおきましては、SANKYOブランド、Bistyブランドともに1シリーズの販売を行いました。パチンコ機の販売に経営資源を集中した結果、パチスロ機の販売台数は17千台にとどまり、売上高32億円（前年同四半期比72.7%減）、営業損失90百万円となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高43億円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益47百万円（同16.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、売上高3億円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益1億円（同33.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,639億円であり、前連結会計年度末と比べ309億円減少しました。これは主に現金及び預金が74億円、商品及び製品が192億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は714億円であり、前連結会計年度末と比べ372億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が257億円、未払法人税等が109億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ63億円増加しました。これは四半期純利益を132億円計上した一方、主に配当金の支払い72億円によるものであります。この結果、純資産は3,925億円となり、自己資本比率は6.6ポイント増加し、84.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84億円減少し、2,100億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前年同四半期連結会計期間に比べ200億円増加し、66億円となりました。これは主に、売上債権の増加により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産の減少、法人税等の支払額の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前年同四半期連結会計期間に比べ78億円増加し、77億円となりました。これは主に、投資有価証券保有残高増加、有形無形固定資産の取得に伴う支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、前年同四半期連結会計期間に比べ98億円減少し、72億円となりました。これは主に、自己株式の取得額が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26億円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画であった、株式会社三共クリエイトのSANKYO恵比寿ビル建設につきましては、平成21年6月に完了いたしました。

また、同じく計画であった、株式会社三共エクセルの本社工場につきましても平成21年4月に完了し、これに伴い、同工場における生産能力は5割増加する見込であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,133,300	-	単元株式数は100株
	（相互保有株式） 普通株式 100,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,135,700	961,357	同上
単元未満株式	普通株式 228,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,357	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株（議決権数34個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式10株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,133,300	-	1,133,300	1.16
（相互保有株式） 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	1,233,300	-	1,233,300	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	5,380	5,320	5,250
最低(円)	4,200	4,850	4,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,078	162,510
受取手形及び売掛金	53,960	40,027
有価証券	91,004	89,999
商品及び製品	3,092	22,319
仕掛品	1,228	145
原材料及び貯蔵品	2,911	3,694
その他	18,343	43,392
貸倒引当金	339	425
流動資産合計	325,279	361,665
固定資産		
有形固定資産	51,494	49,892
無形固定資産	236	249
投資その他の資産		
投資有価証券	81,570	79,157
その他	6,160	4,740
貸倒引当金	403	459
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	86,947	83,059
固定資産合計	138,679	133,201
資産合計	463,958	494,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,374	72,077
未払法人税等	2,253	13,179
賞与引当金	1,256	752
その他	16,342	17,516
流動負債合計	66,226	103,525
固定負債		
役員退職慰労引当金	600	584
退職給付引当金	2,770	2,683
その他	1,849	1,886
固定負債合計	5,220	5,154
負債合計	71,447	108,679

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,882	23,882
利益剰余金	361,820	355,800
自己株式	8,940	8,940
株主資本合計	391,602	385,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908	604
評価・換算差額等合計	908	604
純資産合計	392,511	386,187
負債純資産合計	463,958	494,866

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	46,019	87,019
売上原価	22,591	45,752
売上総利益	23,428	41,267
販売費及び一般管理費	14,231	21,710
営業利益	9,197	19,556
営業外収益		
受取利息	504	451
受取配当金	164	48
持分法による投資利益	503	1,108
その他	201	146
営業外収益合計	1,374	1,753
営業外費用		
支払利息	1	0
その他	38	7
営業外費用合計	39	7
経常利益	10,531	21,303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	140
特別利益合計	59	140
特別損失		
固定資産廃棄損	12	17
その他	1	-
特別損失合計	14	17
税金等調整前四半期純利益	10,577	21,426
法人税、住民税及び事業税	2,976	2,294
法人税等調整額	1,004	5,877
法人税等合計	3,981	8,171
四半期純利益	6,595	13,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,577	21,426
減価償却費	856	950
引当金の増減額（は減少）	213	465
受取利息及び受取配当金	669	499
支払利息	1	0
持分法による投資損益（は益）	503	1,108
売上債権の増減額（は増加）	26,381	13,932
たな卸資産の増減額（は増加）	2,734	18,919
仕入債務の増減額（は減少）	40,898	25,702
その他	13,571	18,201
小計	6,367	18,720
利息及び配当金の受取額	845	658
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	20,618	12,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,406	6,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	763	2,948
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
有価証券の償還による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	8,005	11,034
投資有価証券の償還による収入	8,000	8,000
貸付けによる支出	200	1,806
貸付金の回収による収入	5	15
その他	10	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	7,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	21
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	7,335	0
配当金の支払額	9,746	7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,107	7,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,466	8,430
現金及び現金同等物の期首残高	226,329	218,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,862	210,078

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,757百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,993百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 3,425百万円	販売手数料 12,721百万円
広告宣伝費 3,356百万円	広告宣伝費 3,384百万円
給与手当 1,050百万円	給与手当 825百万円
賞与引当金繰入額 252百万円	賞与引当金繰入額 274百万円
退職給付費用 43百万円	退職給付費用 50百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 15百万円
研究開発費 2,347百万円	研究開発費 2,603百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 135,081百万円	現金及び預金勘定 155,078百万円
有価証券勘定 92,783百万円	有価証券勘定 91,004百万円
合計 227,864百万円	合計 246,083百万円
運用期間が3か月を超える債券他 32,002百万円	運用期間が3か月を超える債券他 36,004百万円
現金及び現金同等物 195,862百万円	現金及び現金同等物 210,078百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,324,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	29,748	11,759	4,091	420	46,019	-	46,019
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	-	1	(1)	-
計	29,749	11,759	4,091	420	46,021	(1)	46,019
営業利益	7,959	4,238	40	82	12,320	(3,123)	9,197

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,045	3,212	4,366	394	87,019	-	87,019
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	-	2	13	(13)	-
計	79,057	3,212	4,366	396	87,033	(13)	87,019
営業利益又は営業損失()	20,568	90	47	110	20,635	(1,078)	19,556

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティ収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティ収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティ収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,077.06円	1株当たり純資産額	4,011.37円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	392,511	386,187
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	392,511	386,187
普通株式の発行済株式数(株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数(株)	1,324,366	1,324,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	96,273,134	96,273,174

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	67.85円	1株当たり四半期純利益金額	137.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	6,595	13,254
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,595	13,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	97,208,081	96,273,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。